

当ファンドの仕組みは次の通りです。

		A (為替ヘッジあり)	B (為替ヘッジなし)
商品分類		追加型投資／海外／株式	
信託期間		2011年2月18日から2026年2月20日まで	
運用方針		主に日本を除くアジア各国・地域の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に実質的に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ります。	
		実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行います。	実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
主要投資対象	ベビーファンド※	ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要投資対象とします。	
	マザーファンド	日本を除くアジア各国・地域の株式等（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。	
運用方法		マザーファンドへの投資を通じて、主に日本を除くアジア各国・地域の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資します。	
		為替ヘッジはベビーファンドで行います。	原則として為替ヘッジは行いません。
投資制限	ベビーファンド※	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。投資信託証券（マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。	
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。	
分配方針		毎決算時に、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収入と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、基準価額水準、市況動向等によっては分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

※「ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株100 A（為替ヘッジあり）」および「ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株100 B（為替ヘッジなし）」をいいます。

ラッセル・インベストメント・ アジア増配継続株100 A（為替ヘッジあり）／B（為替ヘッジなし）

追加型投資／海外／株式

運用報告書(全体版)

第21期

(決算日 2021年8月20日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ご投資いただいております「ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株100 A（為替ヘッジあり）」、「ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株100 B（為替ヘッジなし）」は去る2021年8月20日に第21期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

ラッセル・インベストメント株式会社

東京都港区虎ノ門一丁目3番1号

ホームページ <https://www.russellinvestments.com/jp/>

〈運用報告書に関するお問い合わせ先〉

クライアント・サービス本部

〈電話番号〉 0120-055-887(フリーダイヤル)

受付時間は営業日の午前9時～午後5時

A (為替ヘッジあり)

◆最近5期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	基準価額			株式組 入比率	株式先 物比率	純資 産額
		税分 込配	み 金	騰 落 中 率			
	円		円	%	%	%	百万円
17期(2019年8月20日)	9,531		0	△1.4	90.1	—	696
18期(2020年2月20日)	10,045		350	9.1	90.2	—	684
19期(2020年8月20日)	9,612		0	△4.3	92.4	—	640
20期(2021年2月22日)	10,257		1,400	21.3	97.6	—	617
21期(2021年8月20日)	10,026		100	△1.3	87.2	—	619

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注4) 株式先物比率は買建比率-売建比率。

(注5) 当ファンドの運用方針に合った適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準 額	騰落率		株式組 入比率	株式先 物比率
		騰落	率		
(期首)	円		%	%	%
2021年2月22日	10,257		—	97.6	—
2月末	10,273		0.2	86.3	—
3月末	10,187		△0.7	95.3	—
4月末	10,304		0.5	91.2	—
5月末	10,383		1.2	92.4	—
6月末	10,337		0.8	92.6	—
7月末	10,119		△1.3	90.7	—
(期末)					
2021年8月20日	10,126		△1.3	87.2	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注4) 株式先物比率は買建比率-売建比率。

◆運用経過

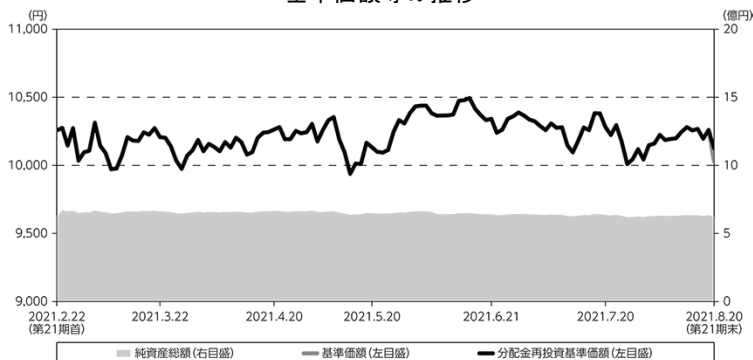
<基準価額の推移>

「A (為替ヘッジあり)」の基準価額は、前期末の10,257円から1.3%下落して10,126円 (分配金込み) となりました。

<基準価額の変動要因>

主にアジア (除く日本) の株式等 (DR (預託証券) を含みます。) の中から、増配を継続している銘柄に実質的に投資し、実質組入外貨建資産に対して米ドル売り・円買い取引による為替ヘッジを行いました。当期は、アジア株式相場は下落したものの、値上がりした銘柄の影響が大きく、株価はプラス要因となりました。一方、為替は、すべてのアジア通貨が米ドルに対して下落したことからマイナス要因となり、基準価額は下落する結果となりました。

基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税引前) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、当ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、当ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各お客様の損益の状況を示すものではありません。

<投資環境>

(アジア株式市場の動向)

当期のアジア株式相場は下落しました。期初から5月中旬にかけては、米国の長期金利の上昇や、ウイグル族を巡る中国と欧米の対立への懸念、インドやフィリピン、欧州等での新型コロナウイルスの感染再拡大等から下落しました。5月下旬から6月下旬にかけては、米国の長期金利の低下や新型コロナウイルスのワクチン接種拡大、世界的な景気回復期待等から上昇しました。その後、7月上旬から期末にかけては、中国当局による企業への規制強化が嫌気されたことや、東南アジアを中心とした新型コロナウイルスのデルタ株による感染拡大等から下落し、最終的に前期末を下回る水準で期を終えました。国・地域別では、多くの国・地域で下落しました。中国は、中国全人代で財政金融政策の正常化が示唆されたことや欧米との対立への懸念に加え、当局による企業への規制強化が嫌気されたこと等から大幅に下落しました。また、インドネシアは、新型コロナウイルスのデルタ株による感染拡大等から下落しました。一方、インドは、新型コロナウイルスの新規感染者数が減少傾向に転じたことや国内企業の好決算、6月CPI (消費者物価指数) が市場予想を下回り、金融引き締め懸念が後退したこと等から上昇しました。

(為替市場の動向)

為替市場では、期初から6月下旬にかけては、アジア通貨は米国の長期金利の動向に左右される展開となりましたが、7月から期末にかけて、東南アジアを中心とした新型コロナウイルスのデルタ株による感染拡大等によりアジア通貨が主要通貨に対して下落したことから、前期末と比較して、対米ドルではすべてのアジア通貨が下落しました。

<主なプラス要因・マイナス要因>

当期は、株価要因はプラスとなったものの、為替要因はマイナスとなりました。

(株価要因)

●セクター別

資本財・サービスや生活必需品、金融セクター等への投資がプラス要因となりました。

●国・地域別

香港やインド、台湾等への投資がプラス要因となりました。

(為替要因)

韓国ウォンやタイバーツ等への投資がマイナス要因となりました。

<運用状況>

マザーファンド受益証券に投資し、為替ヘッジを行いました。なお、アジア各国・地域の通貨の取引にかかる規制や為替ヘッジにかかるコスト、当該各通貨の米ドルとの連動性等を勘案し、実質組入外貨建資産に対して米ドル売り・円買い取引による為替ヘッジを行いました。

マザーファンドでは、「MSCI ACアジア (除く日本)IMIインデックス」の構成銘柄のうち、原則として5年以上にわたり増配を継続している企業の中から配当成長性の高い約100銘柄を厳選し、投資しています。なお、当期中、2021年6月中旬に組入銘柄の見直しを行い、6月中旬から下旬にかけて組入銘柄のうち、57銘柄を入替えました。

◆収益分配金

第21期は1万口当たり100円(税引前)の収益分配を行いました。なお、収益分配金に充てなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、その全額を当ファンドの運用方針に基づき引き続き運用させていただきます。

(分配原資の内訳)

(1万口当たり・税引前)

項 目	第21期
	2021年2月23日～ 2021年8月20日
当期分配金	100円
(対基準価額比率)	0.988%
当期の収益	99円
当期の収益以外	0円
翌期繰越分配対象額	156円

(注1) 円未満は切捨てており、当期の収益および当期の収益以外の合計額が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、当ファンドの収益率とは異なります。

◆今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、主としてマザーファンド受益証券に投資し、原則として実質組入外貨建資産に対して米ドル売り・円買い取引による為替ヘッジを行います。なお、為替ヘッジの運用指図にかかる権限を「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー」に委託します。

(マザーファンド)

引き続き、主に日本を除くアジア各国・地域の株式等(DR(預託証券)を含みます。)の中から、増配を継続している銘柄に投資します。マザーファンドでは年1回(毎年6～7月頃)の銘柄入替を基本とします。なお、マザーファンドの運用にあたっては、株式等の運用指図にかかる権限を「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー」に委託します。

◆ 1万口当たりの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2021年2月23日 ～2021年8月20日)		
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 86	% 0.836	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(42)	(0.405)	当ファンドの運用等の対価
(販 売 会 社)	(42)	(0.405)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内での当ファンドに係る管理事務、 購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.027)	当ファンドの資産管理等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	10	0.096	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(10)	(0.095)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.001)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	16	0.154	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(15)	(0.151)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.003)	
(d) そ の 他 費 用	28	0.270	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(14)	(0.134)	海外の保管銀行等に支払う有価証券等の保管、資金の送金等に要する費用
(監 査 費 用)	(5)	(0.052)	監査法人に支払う当ファンドの財務諸表の監査に要する費用
(そ の 他)	(9)	(0.085)	その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、マイ ナス金利に係る費用
合 計	140	1.356	
期中の平均基準価額は、10,267円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、(b)売買委託手数料、(c)有価証券取引税および(d)その他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

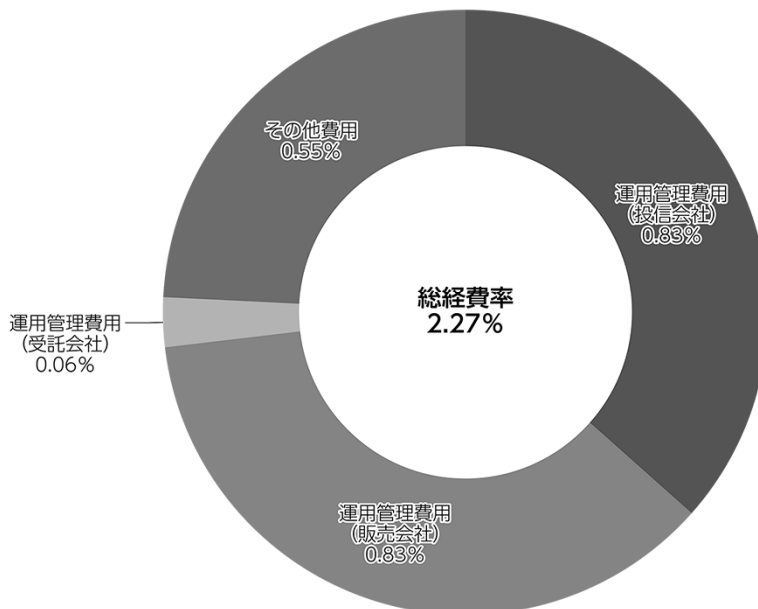
(注2) 「金額」欄は項目ごとに円未満を四捨五入して表示しております。

(注3) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入して表示しております。

《参考情報》

◆総経費率◆

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.27%です。



(注1) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) その他費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注5) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

◆売買および取引の状況(自 2021年2月23日 至 2021年8月20日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド	22,905 千口	59,208 千円	67,262 千口	175,038 千円

(注) 単位未満は切捨て。

◆株式売買比率(自 2021年2月23日 至 2021年8月20日)

親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	2,895,110千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,119,853千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.36

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

◆利害関係人との取引状況等(自 2021年2月23日 至 2021年8月20日)

期中における該当事項はありません。

*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー」を利害関係人に準ずるものとみなして開示します。

◆第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況(自 2021年2月23日 至 2021年8月20日)

期中における該当事項はありません。

◆委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券の自己取得および処分の状況(自 2021年2月23日 至 2021年8月20日)

期中における該当事項はありません。

◆組入資産明細(2021年8月20日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド	279,233	234,877	628,860

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 親投資信託の受益権口数は842,874千口です。

◆投資信託財産の構成(2021年8月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド	628,860	99.6
コール・ローン等、その他	2,562	0.4
投資信託財産総額	631,422	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨て。

(注2) ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(2,105,119千円)の投資信託財産総額(2,258,111千円)に対する比率は93.2%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2021年8月20日における邦貨換算レートは1米ドル=109.89円、1香港ドル=14.11円、1シンガポールドル=80.58円、1マレーシアリンギット=25.9317円、1タイバーツ=3.29円、1フィリピンペソ=2.1732円、100インドネシアルピア=0.77円、100韓国ウォン=9.40円、1新台幣ドル=3.9261円、1インドルピー=1.49円です。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2021年8月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,253,844,819
ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド(評価額)	628,860,177
未収入金	624,984,642
(B) 負債	634,735,208
未払金	622,804,186
未払収益分配金	6,175,102
未払信託報酬	5,418,592
その他未払費用	337,328
(C) 純資産総額(A-B)	619,109,611
元本	617,510,234
次期繰越損益金	1,599,377
(D) 受益権総口数	617,510,234口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,026円

(注1) 期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額および1万口当たりの純資産額は下記の通りです。

期首元本額	602,176,199円
期中追加設定元本額	52,907,602円
期中一部解約元本額	37,573,567円
1万口当たりの純資産額	10,026円

(注2) 未払信託報酬(消費税等相当額を含む)の内訳は下記の通りです。

未払受託者報酬	174,794円
未払委託者報酬	5,243,798円

◆損益の状況

当期(自2021年2月23日 至2021年8月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	△ 2,377,228
売買益	38,853,318
売買損	△41,230,546
(B) 信託報酬等	△ 5,761,860
(C) 当期損益金(A+B)	△ 8,139,088
(D) 前期繰越損益金	8,374,105
(E) 追加信託差損益金	7,539,462
(配当等相当額)	(1,355,446)
(売買損益相当額)	(6,184,016)
(F) 計(C+D+E)	7,774,479
(G) 収益分配金	△ 6,175,102
次期繰越損益金(F+G)	1,599,377
追加信託差損益金	7,539,462
(配当等相当額)	(1,364,270)
(売買損益相当額)	(6,175,192)
分配準備積立金	8,317,342
繰越損益金	△14,257,427

(注1) (A) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (B) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 信託報酬(消費税等相当額を含む)の内訳は下記の通りです。
受託者報酬 174,794円
委託者報酬 5,243,798円

(注5) 分配金の計算過程
2021年8月20日における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(6,118,339円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(1,364,270円)および分配準備積立金(8,374,105円)より分配対象収益は15,856,714円(1万口当たり256.78円)であり、うち6,175,102円(1万口当たり100.00円)を分配金額としております。

なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益および収益調整金相当額を充当する方法によっております。

B (為替ヘッジなし)

◆最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金	込配	騰落率			
	円	円	円	%	%	%	百万円
17期(2019年8月20日)	9,658		0	△ 3.7	90.9	—	1,863
18期(2020年2月20日)	10,121		1,000	15.1	94.6	—	1,755
19期(2020年8月20日)	9,249		0	△ 8.6	93.3	—	1,640
20期(2021年2月22日)	10,198		1,000	21.1	92.9	—	1,554
21期(2021年8月20日)	10,109		400	3.0	90.1	—	1,551

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注4) 株式先物比率は買建比率-売建比率。

(注5) 当ファンドの運用方針に合った適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	騰落率		
	円	%	%	%	%
(期首) 2021年2月22日	10,198	—	—	92.9	—
2月末	10,283	0.8	—	85.7	—
3月末	10,635	4.3	—	93.8	—
4月末	10,588	3.8	—	90.5	—
5月末	10,755	5.5	—	91.7	—
6月末	10,788	5.8	—	92.4	—
7月末	10,461	2.6	—	91.3	—
(期末) 2021年8月20日	10,509	3.0	—	90.1	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注4) 株式先物比率は買建比率-売建比率。

◆運用経過

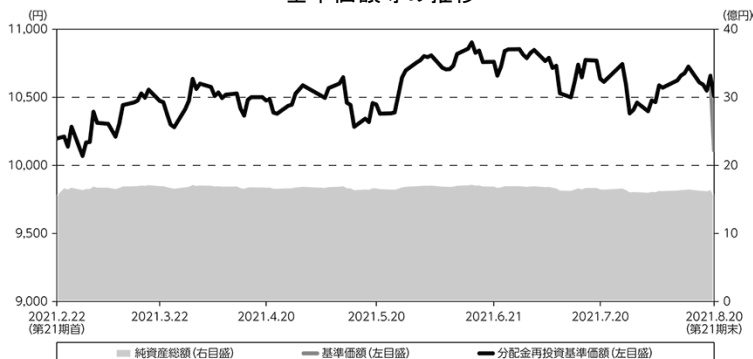
<基準価額の推移>

「B (為替ヘッジなし)」の基準価額は、前期末の10,198円から3.0%上昇して10,509円 (分配金込み) となりました。

<基準価額の主な変動要因>

主にアジア (除く日本) の株式会社 (DR (預託証券) を含みます。) の中から、増配を継続している銘柄に実質的に投資し、為替ヘッジは行いませんでした。当期は、アジア株式相場は下落したものの、値上がりした銘柄の影響が大きく、株価はプラス要因となりました。また、為替も、多くのアジア通貨が日本円に対して上昇したことからプラス要因となり、基準価額は上昇する結果となりました。

基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税引前) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、当ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、当ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各お客様の損益の状況を示すものではありません。

<投資環境>

(アジア株式市場の動向)

当期のアジア株式相場は下落しました。

期初から5月中旬にかけては、米国の長期金利の上昇や、ウイグル族を巡る中国と欧米の対立への懸念、インドやフィリピン、欧州等での新型コロナウイルスの感染再拡大等から下落しました。5月下旬から6月下旬にかけては、米国の長期金利の低下や新型コロナウイルスのワクチン接種拡大、世界的な景気回復期待等から上昇しました。その後、7月上旬から期末にかけては、中国当局による企業への規制強化が嫌気されたことや、東南アジアを中心とした新型コロナウイルスのデルタ株による感染拡大等から下落し、最終的に前期末を下回る水準で期を終えました。

国・地域別では、多くの国・地域で下落しました。中国は、中国全人代で財政金融政策の正常化が示唆されたことや欧米との対立への懸念に加え、当局による企業への規制強化が嫌気されたこと等から大幅に下落しました。また、インドネシアは、新型コロナウイルスのデルタ株による感染拡大等から下落しました。一方、インドは、新型コロナウイルスの新規感染者数が減少傾向に転じたことや国内企業の好決算、6月CPI (消費者物価指数) が市場予想を下回り、金融引き締め懸念が後退したこと等から上昇しました。

(為替市場の動向)

為替市場では、期初から4月上旬にかけて、米国の大規模な追加経済対策の成立や米国の長期金利の上昇等から、米ドルが買い進まれる展開となり、円安/米ドル高となりました。その後、期末にかけては、米国の長期金利の動向等に左右される展開となりましたが、前期末と比較して、円安/米ドル高の水準で期を終えました。アジア通貨は、7月から期末にかけて、東南アジアを中心とした新型コロナウイルスのデルタ株による感染拡大等により主要通貨に対して下落しましたが、円安/米ドル高となった影響から、前期末と比較して、最終的に多くのアジア通貨は対日本円で上昇しました。

<主なプラス要因・マイナス要因>

当期は、株価要因、為替要因ともにプラスとなりました。

(株価要因)

●セクター別

資本財・サービスや生活必需品、金融セクター等への投資がプラス要因となりました。

●国・地域別

香港やインド、台湾等への投資がプラス要因となりました。

(為替要因)

香港ドルや新台幣ドル、インドネシアルピア等への投資がプラス要因となりました。

<運用状況>

マザーファンド受益証券に投資し、為替ヘッジは行いませんでした。

マザーファンドでは、「MSCI ACアジア (除く日本) IMI インデックス」の構成銘柄のうち、原則として5年以上にわたり増配を継続している企業の中から配当成長性の高い約100銘柄を厳選し、投資しています。なお、当期中、2021年6月中旬に組入銘柄の見直しを行い、6月中旬から下旬にかけて組入銘柄のうち、57銘柄を入替えました。

◆収益分配金

第21期は1万口当たり400円 (税引前) の収益分配を行いました。なお、収益分配金に充てなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、その全額を当ファンドの運用方針に基づき引き続き運用させていただきます。

(分配原資の内訳)

(1万口当たり・税引前)

項 目	第21期
	2021年2月23日～ 2021年8月20日
当期分配金	400円
(対基準価額比率)	3.806%
当期の収益	309円
当期の収益以外	90円
翌期繰越分配対象額	108円

(注1) 円未満は切捨てており、当期の収益および当期の収益以外の合計額が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金 (税引前) の期末基準価額 (分配金込み) に対する比率であり、当ファンドの収益率とは異なります。

◆今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、主としてマザーファンド受益証券に投資し、原則として為替ヘッジは行いません。

(マザーファンド)

引き続き、主に日本を除くアジア各国・地域の株式等 (DR (預託証券) を含みます。) の中から、増配を継続している銘柄に投資します。マザーファンドでは年1回 (毎年6～7月頃) の銘柄入替を基本とします。なお、マザーファンドの運用にあたっては、株式等の運用指図にかかる権限を「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー」に委託します。

◆ 1万口当たりの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2021年2月23日 ～2021年8月20日)		
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	89	0.836	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(43)	(0.405)	当ファンドの運用等の対価
(販 売 会 社)	(43)	(0.405)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内での当ファンドに係る管理事務、 購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.027)	当ファンドの資産管理等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	10	0.098	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(10)	(0.097)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.002)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	17	0.157	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(16)	(0.153)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.003)	
(d) そ の 他 費 用	29	0.271	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(14)	(0.133)	海外の保管銀行等に支払う有価証券等の保管、資金の送金等に要する費用
(監 査 費 用)	(3)	(0.027)	監査法人に支払う当ファンドの財務諸表の監査に要する費用
(印 刷)	(3)	(0.024)	当ファンドの法定開示資料の印刷等に係る費用
(そ の 他)	(9)	(0.087)	その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、マイ ナス金利に係る費用
合 計	145	1.362	
期中の平均基準価額は、10,585円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、(b)売買委託手数料、(c)有価証券取引税および(d)その他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

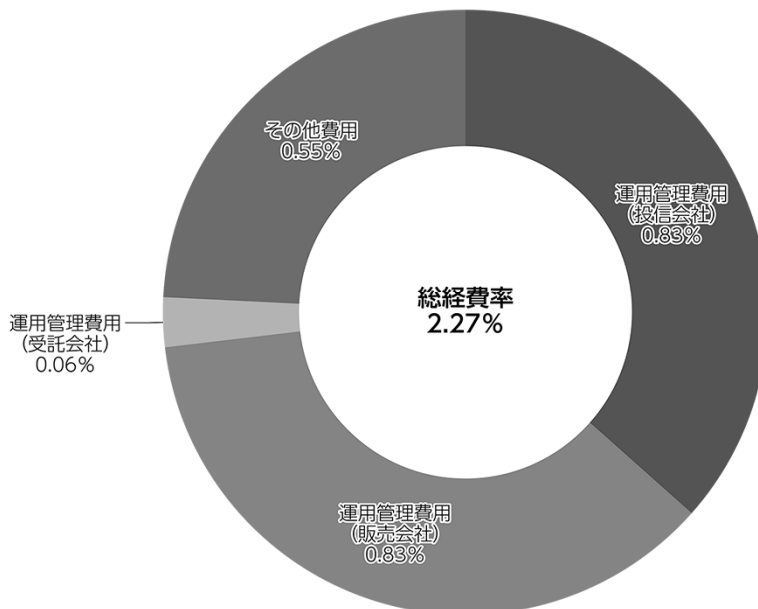
(注2) 「金額」欄は項目ごとに円未満を四捨五入して表示しております。

(注3) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入して表示しております。

《参考情報》

◆総経費率◆

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.27%です。



(注1) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) その他費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注5) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

◆売買および取引の状況(自 2021年2月23日 至 2021年8月20日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド	千口 41,197	千円 106,089	千口 102,004	千円 265,097

(注) 単位未満は切捨て。

◆株式売買比率(自 2021年2月23日 至 2021年8月20日)

親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	2,895,110千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,119,853千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.36

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

◆利害関係人との取引状況等(自 2021年2月23日 至 2021年8月20日)

期中における該当事項はありません。

*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー」を利害関係人に準ずるものとみなして開示します。

◆第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況(自 2021年2月23日 至 2021年8月20日)

期中における該当事項はありません。

◆委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券の自己取得および処分の状況(自 2021年2月23日 至 2021年8月20日)

期中における該当事項はありません。

◆組入資産明細(2021年8月20日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド	668,803	607,997	1,627,852

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 親投資信託の受益権口数は842,874千口です。

◆投資信託財産の構成(2021年8月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド	1,627,852	100.0
投資信託財産総額	1,627,852	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨て。

(注2) ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(2,105,119千円)の投資信託財産総額(2,258,111千円)に対する比率は93.2%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2021年8月20日における邦貨換算レートは1米ドル=109.89円、1香港ドル=14.11円、1シンガポールドル=80.58円、1マレーシアリンギット=25.9317円、1タイバーツ=3.29円、1フィリピンペソ=2.1732円、100インドネシアルピア=0.77円、100韓国ウォン=9.40円、1新台幣ドル=3.9261円、1インドルピー=1.49円です。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2021年8月20日現在)

項目	当期末	円
(A) 資産	1,627,852,621	
ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド(評価額)	1,627,852,621	
(B) 負債	76,207,866	
未払収益分配金	61,398,805	
未払信託報酬	13,941,879	
その他未払費用	867,182	
(C) 純資産総額(A-B)	1,551,644,755	
元本	1,534,970,131	
次期繰越損益金	16,674,624	
(D) 受益権総口数	1,534,970,131口	
1万口当たり基準価額(C/D)	10,109円	

(注1) 期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額および1万口当たりの純資産額は下記の通りです。

期首元本額	1,524,209,971円
期中追加設定元本額	104,008,067円
期中一部解約元本額	93,247,907円
1万口当たりの純資産額	10,109円

(注2) 未払信託報酬(消費税等相当額を含む)の内訳は下記の通りです。

未払受託者報酬	449,737円
未払委託者報酬	13,492,142円

◆損益の状況

当期(自2021年2月23日 至2021年8月20日)

項目	当期	円
(A) 有価証券売買損益	62,388,001	
売買益	65,668,808	
売買損	△3,280,807	
(B) 信託報酬等	△14,809,061	
(C) 当期損益金(A+B)	47,578,940	
(D) 前期繰越損益金	18,551,402	
(E) 追加信託差損益金	11,943,087	
(配当等相当額)	(1,969,420)	
(売買損益相当額)	(9,973,667)	
(F) 計(C+D+E)	78,073,429	
(G) 収益分配金	△61,398,805	
次期繰越損益金(F+G)	16,674,624	
追加信託差損益金	11,943,087	
(配当等相当額)	(1,975,084)	
(売買損益相当額)	(9,968,003)	
分配準備積立金	4,731,537	

(注1) (A) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (B) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 信託報酬(消費税等相当額を含む)の内訳は下記の通りです。
 受託者報酬 449,737円
 委託者報酬 13,492,142円

(注5) 分配金の計算過程
 2021年8月20日における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(23,328,385円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(24,250,555円)、信託約款に規定される収益調整金(11,943,087円)および分配準備積立金(18,551,402円)より分配対象収益は78,073,429円(1万口当たり508.61円)であり、うち61,398,805円(1万口当たり400.00円)を分配金額としております。

なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益および収益調整金相当額を充当する方法によっております。

A (為替ヘッジあり) / B (為替ヘッジなし)

◆分配金のお知らせ

	1万円当たり分配金 (税引前)
A (為替ヘッジあり)	100円
B (為替ヘッジなし)	400円

＜分配金のお支払いについて＞

●分配金をお支払いする場合

分配金は税金を差し引いた後、原則として決算日から起算して5営業日目までにお支払いを開始しております。

●分配金を再投資する場合

分配金は税金を差し引いた後、決算日の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

＜分配金の課税上のお取扱いについて＞

分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金 (特別分配金)」の区分があります。

分配落ち後の基準価額が個々の受益者の個別元本と同額の場合または上回っている場合には、分配金の全額が普通分配金となります。

分配落ち後の基準価額が個々の受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金 (特別分配金) となり、残りの額が普通分配金となります。

元本払戻金 (特別分配金) が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金 (特別分配金) を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

個人の受益者の場合、普通分配金については、原則として20.315% (所得税および復興特別所得税15.315%、地方税5%) の税率で源泉徴収されます。なお、確定申告により、総合課税 (配当控除の適用はありません。) または申告分離課税を選択することができます。

※少額投資非課税制度「愛称：NISA (ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアNISA (ジュニアニーサ)」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳細は、販売会社にお問い合わせください。

※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更される場合があります。

※法人の受益者の場合、税率が異なります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド

運用状況

第21期（2021年8月20日決算）

（計算期間：2021年2月23日～2021年8月20日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主に日本を除くアジア各国・地域の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ります。
主要投資対象	日本を除くアジア各国・地域の株式等（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
運用方法	主に日本を除くアジア各国・地域の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資します。 株式等の運用にあたっては、運用の指図に関する権限をラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シーに委託します。 株式の組入比率は、原則として高位を維持します。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

◆最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		株組入比率	株先物比率	純資産総額
		期騰	落中率			
17期(2019年8月20日)	円 19,707		% △ 2.8	% 90.0	% -	百万円 2,578
18期(2020年2月20日)	22,887		16.1	85.4	-	2,669
19期(2020年8月20日)	21,095		△ 7.8	92.5	-	2,293
20期(2021年2月22日)	25,745		22.0	83.9	-	2,440
21期(2021年8月20日)	26,774		4.0	85.9	-	2,256

(注1) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注3) 当ファンドの運用方針に合った適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

◆ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰	落		
(期 首) 2021年2月22日	円 25,745	% —	% —	% 83.9	% —
2月末	25,972	0.9	—	85.6	—
3月末	26,904	4.5	—	93.7	—
4月末	26,825	4.2	—	90.2	—
5月末	27,288	6.0	—	91.3	—
6月末	27,412	6.5	—	91.8	—
7月末	26,627	3.4	—	90.6	—
(期 末) 2021年8月20日	26,774	4.0	—	85.9	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

◆ 運用経過

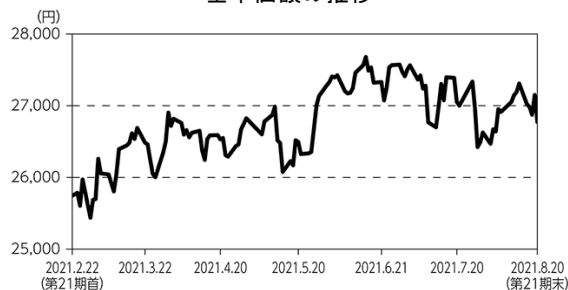
＜基準価額の推移＞

当マザーファンドの基準価額は、前期末の25,745円から4.0%上昇して26,774円となりました。

＜基準価額の主な変動要因＞

主にアジア（除く日本）の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資し、為替ヘッジは行いませんでした。当期は、アジア株式相場は下落したものの、値上がりした銘柄の影響が大きく、株価はプラス要因となりました。また、為替も、多くのアジア通貨が日本円に対して上昇したことからプラス要因となり、基準価額は上昇する結果となりました。

基準価額の推移



＜投資環境＞

(アジア株式市場の動向)

当期のアジア株式相場は下落しました。期初から5月中旬にかけては、米国の長期金利の上昇や、ウイグル族を巡る中国と欧米の対立への懸念、インドやフィリピン、欧州等での新型コロナウイルスの感染再拡大等から下落しました。5月下旬から6月下旬にかけては、米国の長期金利の低下や新型コロナウイルスのワクチン接種拡大、世界的な景気回復期待等から上昇しました。その後、7月上旬から期末にかけては、中国当局による企業への規制強化が嫌気されたことや、東南アジアを中心とした新型コロナウイルスのデルタ株による感染拡大等から下落し、最終的に前期末を下回る水準で期を終えました。国・地域別では、多くの国・地域で下落しました。中国は、中国全人代で財政金融政策の正常化が示唆されたことや欧米との対立への懸念に加え、当局による企業への規制強化が嫌気されたこと等から大幅に下落しました。また、インドネシアは、新型コロナウイルスのデルタ株による感染拡大等から下落しました。一方、インドは、新型コロナウイルスの新規感染者数が減少傾向に転じたことや国内企業の好決算、6月CPI（消費者物価指数）が市場予想を下回り、金融引き締め懸念が後退したこと等から上昇しました。

〈為替市場の動向〉

為替市場では、期初から4月上旬にかけて、米国の大規模な追加経済対策の成立や米国の長期金利の上昇等から、米ドルが買い進まれる展開となり、円安/米ドル高となりました。その後、期末にかけては、米国の長期金利の動向等に左右される展開となりましたが、前期末と比較して、円安/米ドル高の水準で期を終えました。アジア通貨は、7月から期末にかけて、東南アジアを中心とした新型コロナウイルスのデルタ株による感染拡大等により主要通貨に対して下落しましたが、円安/米ドル高となった影響から、前期末と比較して、最終的に多くのアジア通貨は対日本円で上昇しました。

〈主なプラス要因・マイナス要因〉

当期は、株価要因、為替要因ともにプラスとなりました。

〈株価要因〉

●セクター別

資本財・サービスや生活必需品、金融セクター等への投資がプラス要因となりました。

●国・地域別

香港やインド、台湾等への投資がプラス要因となりました。

〈為替要因〉

香港ドルや新台幣ドル、インドネシアルピア等への投資がプラス要因となりました。

〈運用状況〉

「MSCI ACアジア（除く日本）IMIインデックス」の構成銘柄のうち、原則として5年以上にわたり増配を継続している企業の中から配当成長性の高い約100銘柄を厳選し、投資しています。なお、当期中、2021年6月中旬に組入銘柄の見直しを行い、6月中旬から下旬にかけて組入銘柄のうち、57銘柄を入替えました。

〈国・地域別比率（マザーファンド）〉

前期末（2021年2月22日）		当期末（2021年8月20日）	
国・地域	比率	国・地域	比率
香港	21.3%	中国	29.9%
中国	19.9%	香港	19.0%
韓国	11.4%	インド	16.7%
台湾	11.2%	韓国	13.6%
インドネシア	8.1%	台湾	8.9%
インド	5.8%	タイ	1.9%
タイ	4.3%	フィリピン	0.3%
マレーシア	3.0%	マレーシア	0.2%
フィリピン	1.7%	現金等	9.5%
シンガポール	0.3%		
現金等	13.0%		

(注1) 国・地域は「MSCI ACアジア（除く日本）IMIインデックス」の分類で区分しています。なお、後述の組入資産明細は、通貨毎に区分しています。

(注2) 各比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

◆今後の運用方針

引き続き、主に日本を除くアジア各国・地域の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資します。当マザーファンドでは年1回（毎年6～7月頃）の銘柄入替を基本とします。なお、当マザーファンドの運用にあたっては、株式等の運用指図にかかる権限を「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー」に委託します。

◆ 1万口当たりの費用の詳細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2021年2月23日 ～2021年8月20日)		
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	26	0.097	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(26)	(0.096)	
(投資信託証券)	(0)	(0.001)	
(b) 有 価 証 券 取 引 税	42	0.155	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(41)	(0.152)	
(投資信託証券)	(1)	(0.003)	
(c) そ の 他 費 用	58	0.218	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外の保管銀行等に支払う有価証券等の保管、資金の送金等に要する費用 その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、マイナス金利に係る費用
(保 管 費 用)	(36)	(0.133)	
(そ の 他)	(23)	(0.085)	
合 計	126	0.470	
期中の平均基準価額は、26,838円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「金額」欄は項目ごとに円未満を四捨五入して表示しております。

(注3) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入して表示しております。

◆売買および取引の状況(自 2021年2月23日 至 2021年8月20日)

(1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 5	千米ドル 12	百株 — (88)	千米ドル — (217)
	香港	32,141	千香港ドル 48,145	12,905	千香港ドル 41,505
	シンガポール	—	千シンガポールドル —	252	千シンガポールドル 101
	マレーシア	1,124	千マレーシアリングギット 447	6,917	千マレーシアリングギット 3,109
	タイ	3,651	千タイバーツ 13,328	7,073 (—)	千タイバーツ 32,384 (17)
	フィリピン	310	千フィリピンペソ 4,097	10,006	千フィリピンペソ 20,165
	インドネシア	3,070	千インドネシアルピア 2,550,236	33,772	千インドネシアルピア 26,115,101
	韓国	312	千韓国ウォン 2,140,498	170	千韓国ウォン 1,916,360
	台湾	900 (31)	千新台湾ドル 32,602 (—)	1,213	千新台湾ドル 53,303
	インド	965	千インドルピー 184,606	774 (—)	千インドルピー 47,038 (54)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(注3) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 新株予約権証券

		買 付		売 付	
		証 券 数	金 額	証 券 数	金 額
外 国	タイ	証 券 数 — (1,772)	千タイバーツ — (17)	証 券 数 —	千タイバーツ —

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) () 内は権利行使および権利行使期間満了等による増減分です。

(3) 公社債

			買 付 額	売 付 額
外 国	イ ン ド	社債券 (投資法人債券を含む)	千インドルピー 0	千インドルピー -

(注1) 金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) 社債券 (投資法人債券を含む) には新株予約権付社債 (転換社債) は含まれておりません。

(注4) 買付額は、無償割当によるものです。

(4) 投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	香港		千香港ドル		千香港ドル
	LINK REIT	39,600	2,982	14,300	1,039
	PROSPERITY REIT	-	-	71,977	215
	SUNLIGHT REAL ESTATE INVEST	-	-	52,000	236
	小 計	39,600	2,982	138,277	1,491

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(注3) () 内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

◆株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合(自 2021年2月23日 至 2021年8月20日)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,895,110千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,119,853千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.36

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

◆組入資産明細(2021年8月20日現在)

(1) 外国株式(上場・登録株式)

銘柄	株数	期首(前期末)		当期		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
JARDINE STRATEGIC HLDGS LTD	83	—	—	—	—	資本財
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	83	—	—	—	
(香港)	1	—	千香港ドル	<—%>		
ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-H	—	600	2,544	35,895	—	素材
CLP HOLDINGS LTD	—	800	6,248	88,159	—	公益事業
SINOPEC KANTONS HOLDINGS	560	—	—	—	—	エネルギー
CHINA OVERSEAS LAND & INVEST	—	1,865	3,398	47,946	—	不動産
CHINA RESOURCES LAND LTD	1,169	—	—	—	—	不動産
SUNEVISION HOLDINGS	350	350	276	3,901	—	ソフトウェア・サービス
MTR CORP	575	—	—	—	—	運輸
ESSEX BIO-TECHNOLOGY LTD	130	—	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
HANG SENG BANK LTD	284	—	—	—	—	銀行
CHINA GAS HOLDINGS LTD	970	1,500	3,532	49,844	—	公益事業
PCCW LTD	1,580	—	—	—	—	電気通信サービス
CHINA EVERBRIGHT ENVIRONMENT	—	1,790	939	13,259	—	商業・専門サービス
CHINA WATER AFFAIRS GROUP	400	400	273	3,860	—	公益事業
SHANDONG WEIGAO GP MEDICAL-H	960	1,200	1,593	22,485	—	ヘルスケア機器・サービス
SUN HUNG KAI PROPERTIES	475	—	—	—	—	不動産
GUANGDONG INVESTMENT LTD	1,109	1,429	1,543	21,782	—	公益事業
VITASOY INTL HOLDINGS LTD	280	—	—	—	—	食品・飲料・タバコ
TECHTRONIC INDUSTRIES CO LTD	501	516	8,561	120,803	—	資本財
BANK OF COMMUNICATIONS CO-H	3,260	4,260	1,934	27,289	—	銀行
CHINA CONSTRUCTION BANK-H	—	11,650	6,605	93,204	—	銀行
CHINA NATIONAL BUILDING MA-H	—	1,880	1,861	26,261	—	素材
GREENTOWN CHINA HOLDINGS	—	465	472	6,666	—	不動産
CHINA MERCHANTS BANK-H	1,447	1,032	6,824	96,296	—	銀行
CHINA COMMUNICATIONS SERVI-H	—	1,260	446	6,293	—	資本財
CHINA RAILWAY GROUP LTD-H	1,410	2,130	773	10,909	—	資本財
UNI-PRESIDENT CHINA HOLDINGS	—	690	500	7,058	—	食品・飲料・タバコ
SINOPHARM GROUP CO-H	502	650	1,372	19,362	—	ヘルスケア機器・サービス
SHANGHAI PHARMACEUTICALS-H	285	416	635	8,968	—	ヘルスケア機器・サービス
HKT TRUST AND HKT LTD-SS	1,407	1,837	1,915	27,021	—	電気通信サービス
LONGFOR GROUP HOLDINGS LTD	—	885	3,221	45,453	—	不動産
NEW CHINA LIFE INSURANCE C-H	308	—	—	—	—	保険
CHINA TIAN LUN GAS HOLDINGS	—	160	122	1,727	—	公益事業
SITC INTERNATIONAL HOLDINGS	500	650	2,076	29,302	—	運輸
ZHONGSHENG GROUP HOLDINGS	—	280	1,866	26,332	—	小売
SWIRE PROPERTIES LTD	—	570	1,282	18,096	—	不動産
ZHENGZHOU COAL MINING MACH-H	—	122	101	1,425	—	資本財
CHINA LESSO GROUP HOLDINGS L	410	—	—	—	—	資本財
WISDOM EDUCATION INTERNATION	280	280	42	604	—	消費者サービス
CHINA MEIDONG AUTO HOLDINGS	—	280	1,180	16,652	—	小売
KERRY LOGISTICS NETWORK LTD	—	305	741	10,457	—	運輸
NEW WORLD DEVELOPMENT	575	—	—	—	—	不動産
TENCENT HOLDINGS LTD	130	120	5,054	71,317	—	メディア・娯楽
LUYE PHARMA GROUP LTD	655	—	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
YUEXIU PROPERTY CO LTD	—	740	545	7,695	—	不動産
CHINA AIRCRAFT LEASING GROUP	150	—	—	—	—	資本財

ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド

銘柄	株数	当期		業種等
		株数	評価額	
(香港)	百株	百株	千円	
CANVEST ENVIRONMENTAL PROTEC	290	290	118	公益事業
HKBN LTD	340	415	369	電気通信サービス
LEGEND HOLDINGS CORP-H	272	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
YICHANG HEC CHANGJIANG PHA-H	126	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CK INFRASTRUCTURE HOLDINGS L	248	323	1,520	公益事業
GENERTEC UNIVERSAL MEDICAL G	490	490	298	ヘルスケア機器・サービス
CK ASSET HOLDINGS LTD	965	—	—	不動産
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	23,397 35	42,632 36	70,792 — <44.3%>
(シンガポール)			千シンガポールドル	
SATS LTD	252	—	—	運輸
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	252 1	— —	— — <—%>
(マレーシア)			千マレーシアリンギット	
HONG LEONG BANK BERHAD	269	—	—	銀行
PUBLIC BANK BERHAD	5,445	—	—	銀行
FRONTKEN CORP BHD	—	506	161	商業・専門サービス
SERBA DINAMIK HOLDINGS BHD	585	—	—	エネルギー
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	6,299 3	506 1	161 — <0.2%>
(タイ)			千タイバーツ	
HOME PRODUCT CENTER PCL-FOREIGN	2,440	—	—	小売
VINYTHAI PUBLIC CO LTD-FOREIGN	132	—	—	素材
POLYPLEX PCL-FOREIGN	—	144	367	素材
CP ALL PCL-FOREIGN	2,169	—	—	食品・生活必需品小売り
PTT EXPLORATION & PROD-FOREIGN	516	—	—	エネルギー
ENERGY ABSOLUTE PCL-FOREIGN	545	—	—	公益事業
PRIMA MARINE PCL-FOREIGN	—	533	327	エネルギー
TOA PAINT THAILAND PCL-FOREIGN	—	324	1,085	素材
KRUNGTHAI CARD PCL-FOREIGN	282	—	—	各種金融
THANACHART CAPITAL-FOREIGN	138	—	—	銀行
MBK PCL-FOREIGN	443	—	—	不動産
MUANGTHAI CAPITAL PCL-FOREIG	—	396	2,385	各種金融
GULF ENERGY DEVELOPM-FOREIGN	—	1,429	5,394	公益事業
B GRIMM POWER PCL-FOREIGN	—	417	1,803	公益事業
COM7 PCL-FOREIGN	257	257	1,709	小売
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	6,922 9	3,500 7	13,073 — <1.9%>
(フィリピン)			千フィリピンペソ	
AYALA LAND INC	3,009	—	—	不動産
INTL CONTAINER TERM SVCS INC	407	—	—	運輸
MEGAWORLD CORP	5,390	—	—	不動産
MANILA ELECTRIC COMPANY	—	120	3,482	公益事業
D&L INDUSTRIES INC	1,010	—	—	素材
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	9,816 4	120 1	3,482 7,569 <0.3%>
(インドネシア)			千インドネシアルピア	
BANK MANDIRI PERSERO TBK PT	6,947	—	—	銀行
BANK RAKYAT INDONESIA PERSER	20,171	—	—	銀行
BANK CENTRAL ASIA TBK PT	3,584	—	—	銀行
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	30,702 3	— —	— — <—%>

ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド

銘柄	株数	当期		業種等		
		株数	評価額			
					外貨建金額	邦貨換算金額
(韓国)	百株	百株	千韓国ウォン	千円		
CHEIL WORLDWIDE INC	—	36	82,984	7,800	メディア・娯楽	
DAOU TECHNOLOGY INC	11	11	30,039	2,823	各種金融	
YOUNGONE HOLDINGS CO LTD	—	2	12,992	1,221	耐久消費財・アパレル	
DAISHIN SECURITIES CO LTD-PF	11	11	18,331	1,723	各種金融	
DAISHIN SECURITIES CO LTD	14	14	26,353	2,477	各種金融	
LG HOUSEHOLD & HEALTH CARE	3	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品	
LG HOUSEHOLD & HEALTH-PREF	0.77	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品	
DAESANG CORPORATION	—	11	27,146	2,551	食品・飲料・タバコ	
SAMSUNG SECURITIES CO LTD	—	30	137,250	12,901	各種金融	
KOREA ZINC CO LTD	—	4	206,793	19,438	素材	
KUMHO PETROCHEMICAL CO LTD	—	8	162,344	15,260	素材	
KYUNG DONG NAVIEN CO LTD	—	3	22,102	2,077	資本財	
DOUZONE BIZON CO LTD	7	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
NAVER CORP	37	29	1,248,030	117,314	メディア・娯楽	
KOREA INVESTMENT HOLDINGS CO	—	20	183,917	17,288	各種金融	
SAMSUNG ELECTRO-MECHANICS CO	—	27	467,514	43,946	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
SAMYANG FOODS CO LTD	1	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
DAEWON PHARMACEUTICAL CO LTD	6	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
KIWOOM SECURITIES CO LTD	4	8	94,091	8,844	各種金融	
HANA FINANCIAL GROUP	111	—	—	—	銀行	
TAEYOUNG ENGINEERING & CONST	—	10	11,718	1,101	資本財	
YOUNGONE CORP	—	11	47,771	4,490	耐久消費財・アパレル	
HYUNDAI HOME SHOPPING NETWOR	—	3	22,974	2,159	小売	
JB FINANCIAL GROUP CO LTD	—	57	44,251	4,159	銀行	
CS WIND CORP	—	13	98,746	9,282	資本財	
COWELL FASHION CO LTD	—	14	11,220	1,054	耐久消費財・アパレル	
DAOU DATA CORP	—	8	10,567	993	各種金融	
NICE INFORMATION SERVICE CO	15	15	35,161	3,305	商業・専門サービス	
WINIX INC	3	—	—	—	耐久消費財・アパレル	
LEENO INDUSTRIAL INC	3	5	92,716	8,715	半導体・半導体製造装置	
AFREECATV CO LTD	4	4	60,875	5,722	メディア・娯楽	
SOULBRAIN HOLDINGS CO LTD	2	—	—	—	素材	
PARK SYSTEMS CORP	—	2	28,921	2,718	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
ECHO MARKETING INC	—	7	17,316	1,627	メディア・娯楽	
TESNA INC	—	5	26,776	2,516	半導体・半導体製造装置	
KOLMAR BNH CO LTD	3	6	25,452	2,392	家庭用品・パーソナル用品	
小計	株数・金額	243	386	3,254,358	305,909	
	銘柄数<比率>	17	28	—	<13.6%>	
(台湾)			千新台幣ドル			
CHIA HSIN CEMENT	—	220	456	1,792	素材	
ADVANTECH CO LTD	141	191	6,931	27,212	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
TRIPOD TECHNOLOGY CORP	160	220	2,420	9,501	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
HANNSTAR BOARD CORP	—	150	612	2,402	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
SINBON ELECTRONICS CO LTD	90	110	2,354	9,242	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
ITEQ CORP	100	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
PAN-INTERNATIONAL INDUSTRIAL	180	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING	728	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
CHAILEASE HOLDING CO LTD	470	631	14,240	55,908	各種金融	
SUNNY FRIEND ENVIRONMENTAL T	30	30	616	2,420	商業・専門サービス	
SILERGY CORP	—	40	13,540	53,159	半導体・半導体製造装置	
POYA INTERNATIONAL CO LTD	24	—	—	—	小売	
PARADE TECHNOLOGIES LTD	—	40	6,400	25,127	半導体・半導体製造装置	

ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド

銘柄	株数	株数	当 期 末		業 種 等
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(台湾)	百株	百株	千新台幣ドル	千円	
TCI CO LTD	49	49	1,279	5,021	家庭用品・パーソナル用品
ASPEED TECHNOLOGY INC	9	10	2,080	8,166	半導体・半導体製造装置
CHIEF TELECOM INC	—	10	293	1,150	電気通信サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	1,984	1,702	51,222	201,105
	銘柄 数 < 比 率 >	11	12	—	< 8.9% >
(インド)			千インドルピー		
RELIANCE INDUSTRIES LTD	—	322	70,035	104,352	エネルギー
LIC HOUSING FINANCE LTD	111	161	6,218	9,265	銀行
TATA ELXSI LTD	8	16	7,886	11,750	ソフトウェア・サービス
HINDUSTAN UNILEVER LTD	252	297	73,982	110,233	家庭用品・パーソナル用品
CESC LTD	—	31	2,490	3,710	公益事業
BALKRISHNA INDUSTRIES LTD	38	—	—	—	自動車・自動車部品
HEIDELBERGCEMENT INDIA LTD	—	36	949	1,414	素材
ULTRATECH CEMENT LTD	—	49	37,452	55,803	素材
ASHOK LEYLAND LTD	438	—	—	—	資本財
KALPATARU POWER TRANSMISSION	—	35	1,454	2,167	資本財
KEI INDUSTRIES LTD	20	—	—	—	資本財
FINOLEX CABLES LTD	38	38	1,844	2,747	資本財
REDINGTON INDIA LTD	131	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
MARICO LTD	167	251	13,194	19,659	家庭用品・パーソナル用品
MUTHOOT FINANCE LTD	—	58	8,684	12,939	各種金融
V. I. P. INDUSTRIES LTD	16	—	—	—	耐久消費財・アパレル
NAVIN FLUORINE INTERNATIONAL	5	—	—	—	素材
GUJARAT GAS LTD	—	91	6,663	9,928	公益事業
BRITANNIA INDUSTRIES LTD	23	52	19,686	29,332	食品・飲料・タバコ
ALKYL AMINES CHEMICALS LTD	—	6	2,852	4,249	素材
GULF OIL LUBRICANTS INDIA LT	6	—	—	—	素材
小 計	株 数 ・ 金 額	1,260	1,452	253,394	377,557
	銘柄 数 < 比 率 >	13	14	—	< 16.7% >
合 計	株 数 ・ 金 額	80,960	50,300	—	1,938,237
	銘柄 数 < 比 率 >	97	99	—	< 85.9% >

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

(2) 外国新株予約権証券

銘柄	証券数	証券数	当 期 末	
			外貨建金額	邦貨換算金額
(タイ)	証券	証券	千タイバーツ	千円
MBK PCL-CW23	1,772	1,772	17	57
MBK PCL	—	1,772	17	56
合 計	証券 数 ・ 金 額	1,772	3,544	114
	銘柄 数 < 比 率 >	1	2	< 0.0% >

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 単位未満は切捨て。

(3) 公社債

(A) 債券種類別開示

外国(外貨建)公社債

区 分	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
インド	千インドルピー 157	千インドルピー 161	千円 240	% 0.0	% —	% —	% 0.0	% 0.0
合 計	157	161	240	0.0	—	—	0.0	0.0

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 額面金額・金額の単位未満は切捨て。

(B) 個別銘柄開示

外国(外貨建)公社債

銘 柄	利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
						千円
インド	%	千インドルピー	千インドルピー	千円		
普通社債券	BRITANNIA INDUSTRIES LTD	8.0	97	101	150	2022/8/28
(含む投資法人債券)	BRITANNIA INDUSTRIES LTD	5.5	59	59	89	2024/6/3
合 計					240	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額・評価額の単位未満は切捨て。

(4) 外国投資信託証券

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末				
		口 数	口 数	評 価 額		比 率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(香港)	口	口	千香港ドル	千円	%	
LINK REIT	75,279	100,579	7,332	103,457	4.6	
PROSPERITY REIT	71,977	—	—	—	—	
SUNLIGHT REAL ESTATE INVEST	52,000	—	—	—	—	
合 計	口 数 ・ 金 額	199,256	100,579	7,332	103,457	
	銘 柄 数 < 比 率 >	3	1	—	<4.6%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額の< >内は、純資産総額に対する投資信託証券評価額の比率。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

◆投資信託財産の構成(2021年8月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	1,938,237	85.8
新株予約権証券	114	0.0
公社債	240	0.0
投資信託証券	103,457	4.6
コール・ローン等、その他	216,063	9.6
投資信託財産総額	2,258,111	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産(2,105,119千円)の投資信託財産総額(2,258,111千円)に対する比率は93.2%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2021年8月20日における邦貨換算レートは1米ドル=109.89円、1香港ドル=14.11円、1シンガポールドル=80.58円、1マレーシアリングギット=25.9317円、1タイバーツ=3.29円、1フィリピンペソ=2.1732円、100インドネシアルピア=0.77円、100韓国ウォン=9.40円、1新台湾ドル=3.9261円、1インドルピー=1.49円です。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2021年8月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,258,111,695
コール・ローン等	173,320,618
株式(評価額)	1,938,237,054
新株予約権証券(評価額)	114,265
公社債(評価額)	240,220
投資信託証券(評価額)	103,457,470
未収入金	39,481,690
未収配当金	3,248,735
未収利息	11,643
(B) 負債	1,400,630
未払利息	456
その他未払費用	1,400,174
(C) 純資産総額(A-B)	2,256,711,065
元本	842,874,729
次期繰越損益金	1,413,836,336
(D) 受益権総口数	842,874,729口
1万口当たり基準価額(C/D)	26,774円

(注1) 期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額および1万口当たりの純資産額は下記の通りです。

期首元本額	948,037,370円
期中追加設定元本額	64,103,664円
期中一部解約元本額	169,266,305円
1万口当たりの純資産額	26,774円

(注2) 元本額の内訳は下記の通りです。

ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株100 A (為替ヘッジあり)	234,877,186円
ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株100 B (為替ヘッジなし)	607,997,543円

◆損益の状況

当期(自2021年2月23日 至2021年8月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	43,475,387
受取配当金	43,493,488
受取利息	6,282
支払利息	△ 24,383
(B) 有価証券売買損益	52,393,512
売買益	256,452,657
売買損	△ 204,059,145
(C) その他費用	△ 5,084,127
(D) 当期損益金(A+B+C)	90,784,772
(E) 前期繰越損益金	1,492,726,056
(F) 追加信託差損益金	101,194,992
(G) 解約差損益金	△ 270,869,484
(H) 計(D+E+F+G)	1,413,836,336
次期繰越損益金(H)	1,413,836,336

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)その他費用には費用に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。